

令和4年2月22日
商工労働部地域産業支援課

1 調査の概要

(1) 目的

前回調査 (H29) から新型コロナの影響により経済情勢が大きく変動しており、改めて、県内企業の事業承継に係る現状や課題、ニーズ等を把握し、今後の支援方策の参考とするもの

(2) 調査概要 (株)東京商工リサーチに委託)

【対 象】 県内中小・小規模企業 60 歳以上の経営者 5,000 人を無作為抽出

【有効回答件数 (回答率)】 1,846 件 / 5,000 件 (36.9%)

【調査期間】 令和3年10月27日～11月19日

前回 H29 調査の概要
対象同じ、回答数 1,534 件 (30.7%)
期間: H29.12～H30.1

2 調査結果の概要 () は前回値

(1) 後継者未定の状況 → 前回同様、約 4 割 (38.3%) が未定

- ・後継者が『決まっていない』38.3% (37.6%)、『決まっている』61.7% (62.4%)
- ・黒字企業 [全体の 61.3%] でも約 4 割 37.5% (38.4%) が後継者未定
- ・『決まっていない』主な理由 (複数回答):
 - ① 適当な後継者がいない 41.1% (34.9%)、② 自分がしばらく代表を続ける 35.5% (39.6%)、③ 娘・息子 (親族) に継ぐ意思がない 30.8% (29.7%) と上位 3 つは前回と同様

(2) 事業継続への認識 → 『廃業したい』が全体の約 2 割 (19.7%) ※前回一致項目なし

- ・『廃業したい』19.7%、『継続したい』60.3%、『決めていない』20.0%
- ・『廃業したい』理由 (複数回答):
 - ① 息子・娘 (親族) に継ぐ意思がない 45.1%、② 事業に将来性がない 32.0%、③ 適当な後継者が見つからない 31.1% が上位 3 つを占めるほか、④ 息子・娘がいないが 6.8% と後継者難が多く見られる。

(3) 事業承継の準備の状況

→ 全体としては改善傾向。一方、より小規模な事業者の準備が進んでいない

- ・準備が『十分・ある程度できている』46.3% 前回 (43.9%) より +2.4 増、準備が『あまり・できていない』40.6% 前回 (44.1%) より ▲3.5 減と、改善の傾向
- ・従業員数別でみると、より小規模な事業者ほど準備が進んでいない傾向
- 5 人以下の事業者は『十分・ある程度できている』 < 『あまり・できていない』
- 前回は 20 人以下の事業者は『十分・ある程度できている』 < 『あまり・できていない』

【準備状況の比較 (従業員別)】 「準備できていない」の割合が高い

		0人	1～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人～
R3	十分・ある程度できている	36.6	40.3	45.0	50.5	56.7	63.3	65.5	47.5
	あまり・できていない	41.1	46.1	43.5	39.3	34.0	27.6	25.8	22.5
H29	十分・ある程度できている	27.8	40.7	39.8	44.9	46.6	57.3	54.3	64.0
	あまり・できていない	44.2	45.0	52.0	45.5	37.5	39.0	38.5	28.0

(4) M&A に対する認識等について

→ 全体では大きな変化はないものの、後継者未定企業の関心は高まりつつある

- ・『関心がある』18.7% (17.2%) +1.5 と微増、『あまり関心がない・関心がない』81.2% (82.8%) と、前回同様、全体の約 8 割以上で関心が低い
- ・一方、後継者未定企業の回答では、『関心がある』27.5% (23.6%) が +3.9 増

(5) 相談先候補 → 「富山県事業承継・引継ぎ支援センター (TONIO)」の認知度が上昇

- ・相談先候補 (複数回答) は、前回同様、① 税理士 30.5% (44.8%) が最多
次いで② 役員、従業員 21.9% (30.3%)、③ 取引金融機関 19.2% (17.4%) が多い。
- ・『富山県事業承継・引継ぎ支援センター』15.6% (6.8%) が +8.8 増と認知度が大きく上昇